

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,108,660,000	1,110,255,045	△1,595,045	
	老人福祉事業収入	315,897,000	317,229,912	△1,332,912	
	児童福祉事業収入	252,173,000	254,673,931	△2,500,931	
	保育事業収入	169,692,000	172,901,632	△3,209,632	
	その他の事業収入	30,529,000	30,726,351	△197,351	
	借入金利息補助金収入	37,000	37,350	△350	
	経常経費寄附金収入	31,114,000	31,463,254	△349,254	
	受取利息配当金収入	892,000	975,070	△83,070	
	その他の収入	3,440,000	3,578,374	△138,374	
	事業活動収入計 (1)	1,912,434,000	1,921,840,919	△9,406,919	
	支出				
	人件費支出	1,311,369,000	1,311,401,963	△32,963	
事業費支出	338,342,000	332,153,702	6,188,298		
事務費支出	183,147,000	181,606,774	1,540,226		
利用者負担軽減額	32,000	28,148	3,852		
支払利息支出	37,000	37,400	△400		
その他の支出	1,424,000	1,420,300	3,700		
事業活動支出計 (2)	1,834,351,000	1,826,648,287	7,702,713		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	78,083,000	95,192,632	△17,109,632		
施設整備等に よ	収入				
	設備資金借入金収入	0	4,500,000	△4,500,000	
	固定資産売却収入	50,000	51,330	△1,330	
	施設整備等収入計 (4)	50,000	4,551,330	△4,501,330	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	4,500,000	9,000,000	△4,500,000		
固定資産取得支出	48,867,000	48,860,772	6,228		
施設整備等支出計 (5)	53,367,000	57,860,772	△4,493,772		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△53,317,000	△53,309,442	△7,558		
その他 の活	収入				
	積立資産取崩収入	20,730,000	18,730,200	1,999,800	
	その他の活動収入計(7)	20,730,000	18,730,200	1,999,800	
	支出				
積立資産支出	223,556,000	223,739,974	△183,974		
その他の活動支出計(8)	223,556,000	223,739,974	△183,974		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△202,826,000	△205,009,774	2,183,774		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△178,060,000	△163,126,584	△14,933,416		
前期末支払資金残高(12)	597,045,000	597,053,178	△8,178		
当期末支払資金残高(11)+(12)	418,985,000	433,926,594	△14,941,594		

事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,110,255,045	1,122,820,809	△12,565,764
	老人福祉事業収益	317,229,912	321,249,332	△4,019,420
	児童福祉事業収益	254,673,931	239,526,212	15,147,719
	保育事業収益	172,901,632	157,834,970	15,066,662
	その他の事業収益	30,726,351	31,043,809	△317,458
	経常経費寄附金収益	31,463,254	25,637,619	5,825,635
	その他の収益	7,081,600	8,263,500	△1,181,900
	サービス活動収益計 (1)	1,924,331,725	1,906,376,251	17,955,474
	費用			
人件費	1,381,908,669	1,292,842,267	89,066,402	
事業費	332,145,982	342,072,639	△9,926,657	
事務費	181,606,774	177,732,191	3,874,583	
利用者負担軽減額	28,148	18,197	9,951	
減価償却費	111,763,155	127,235,077	△15,471,922	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△48,023,647	△50,613,086	2,589,439	
その他の費用	1,420,300	875,000	545,300	
サービス活動費用計 (2)	1,960,849,381	1,890,162,285	70,687,096	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△36,517,656	16,213,966	△52,731,622	
サービス活動外の部	収益			
	借入金利息補助金収益	37,350	46,687	△9,337
	受取利息配当金収益	975,070	883,318	91,752
	その他のサービス活動外収益	1,269,974	2,644,427	△1,374,453
	サービス活動外収益計 (4)	2,282,394	3,574,432	△1,292,038
費用				
支払利息	37,400	46,750	△9,350	
サービス活動外費用計 (5)	37,400	46,750	△9,350	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,244,994	3,527,682	△1,282,688	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△34,272,662	19,741,648	△54,014,310	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	430,000	3,938,000	△3,508,000
	固定資産売却益	51,330	4,320	47,010
	特別収益計 (8)	481,330	3,942,320	△3,460,990
	費用			
固定資産売却損・処分損	22	25	△3	
国庫補助金等特別積立金積立額	430,000	6,161,000	△5,731,000	
特別費用計 (9)	430,022	6,161,025	△5,731,003	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	51,308	△2,218,705	2,270,013	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△34,221,354	17,522,943	△51,744,297	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	1,053,158,761	1,290,127,146	△236,968,385
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,018,937,407	1,307,650,089	△288,712,682
活動増減	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	13,957,000	158,868,797	△144,911,797
	その他の積立金積立額 (16)	216,897,974	413,360,125	△196,462,151
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	815,996,433	1,053,158,761	△237,162,328

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	503,066,826	666,501,839	△163,435,013	流動負債	137,304,938	73,948,661	63,356,277
現金預金	462,637,893	636,534,246	△173,896,353	事業未払金	31,631,227	36,551,033	△4,919,806
事業未収金	29,272,230	20,961,462	8,310,768	その他の未払金	0	31,755,930	△31,755,930
未収金	7,415,569	5,441,386	1,974,183	1年以内返済予定設備資金借入金	4,500,000	4,500,000	0
立替金	743,170	219,867	523,303	未払費用	36,419,340	64,657	36,354,683
前払金	205,200	0	205,200	預り金	362,245	671,362	△309,117
前払費用	2,792,764	2,852,562	△59,798	職員預り金	627,420	388,817	238,603
仮払金	0	492,316	△492,316	仮受金	100,000	16,862	83,138
固定資産	3,120,604,535	2,976,397,246	144,207,289	賞与引当金	63,664,706	0	63,664,706
基本財産	1,576,054,140	1,609,567,244	△33,513,104	固定負債	68,341,900	69,110,900	△769,000
土地	85,609,500	63,609,500	22,000,000	設備資金借入金	9,000,000	13,500,000	△4,500,000
建物	1,490,444,640	1,545,957,744	△55,513,104	退職給付引当金	59,341,900	55,610,900	3,731,000
その他の固定資産	1,544,550,395	1,366,830,002	177,720,393	負債の部合計	205,646,838	143,059,561	62,587,277
建物	232,335,389	266,479,998	△34,144,609	純資産の部			
構築物	81,746,406	85,853,917	△4,107,511	基本金	544,603,881	544,603,881	0
機械及び装置	2,180,773	2,073,214	107,559	国庫補助金等特別積立金	943,668,138	991,261,785	△47,593,647
車両運搬具	16,782,270	10,398,131	6,384,139	その他の積立金	1,113,756,071	910,815,097	202,940,974
器具及び備品	38,148,803	35,247,927	2,900,876	人件費積立金	10,600,877	3,500,000	7,100,877
投資有価証券	10,000	10,000	0	施設整備等積立金	1,018,933,616	823,094,088	195,839,528
退職給付引当資産	59,341,900	55,610,900	3,731,000	措置施設繰越特定預金積立金	84,221,578	84,221,009	569
人件費積立資産	10,600,877	3,500,000	7,100,877	次期繰越活動増減差額	815,996,433	1,053,158,761	△237,162,328
施設整備時積立資産	1,018,933,616	823,094,088	195,839,528	(うち当期活動増減差額)	△34,221,354	17,522,943	△51,744,297
措置施設繰越特定預金積立資産	84,221,578	84,221,009	569	純資産の部合計	3,418,024,523	3,499,839,524	△81,815,001
長期前払費用	7,720	0	7,720				
その他の固定資産	241,063	340,818	△99,755				
資産の部合計	3,623,671,361	3,642,899,085	△19,227,724	負債及び純資産の部合計	3,623,671,361	3,642,899,085	△19,227,724

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

・特記なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の有価証券を保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産・・・定額法
 - ・無形固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・広島県民間社会福祉事業従事者互助会への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・該当あり
 - ・徴収不能引当金・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

・平成26年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日老発0727第1号）に基づき新会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県民間社会社会福祉事業従事者互助会の退職制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - ※当法人は社会福祉事業を主たる事業として処理しているため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - ※当法人は収益事業は行っていない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「法人内託児所」
 - イ 呉保生院拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム 呉保生院」
 - 「特定施設入居者生活介護 呉保生院」
 - 「ホームヘルプサービス 呉保生院」
 - 「デイサービスセンター 仁風園」
 - 「呉市地域相談センター 仁風園」
 - ウ 呉清光園拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム 呉清光園」
 - 「特定施設入居者生活介護 呉清光園」
 - 「ホームヘルプサービス 呉清光園」
 - 「デイサービスセンター 呉清光園」
 - 「呉清光園 短期入所生活介護事業所」
 - 「シルバーハウジング 呉清光園」
 - エ 温養院拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム 温養院」
 - 「デイサービスセンター 温養院」
 - 「温養院 短期入所生活介護事業所」
 - 「ホームヘルプサービス 温養院」
 - 「温養院 居宅介護支援事業所」
 - 「グループホーム 温養院」
 - オ 常楽園拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム 常楽園」
 - 「デイサービスセンター 常楽園」
 - 「常楽園 短期入所生活介護事業所」
 - 「ホームヘルプサービス 常楽園」

- 「呉市地域相談センター 常楽園」
- 「常楽園 居宅介護支援事業所」
- 「福祉機器貸与事業 常楽園」
- 「シルバーハウジング 常楽園」
- 「呉市宮原・警固屋地域包括支援センター」
- カ 嶺南荘拠点 (社会福祉事業)
- 「母子生活支援施設 嶺南荘」
- キ 嶺南荘保育所拠点 (社会福祉事業)
- 「嶺南荘保育所」
- ク 郷原保育所拠点 (社会福祉事業)
- 「郷原保育所」
- ケ 仁風園拠点 (社会福祉事業)
- 「児童養護施設 仁風園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,609,500	22,000,000	0	85,609,500
建物	1,545,957,744	0	55,513,104	1,490,444,640
合計	1,609,567,244	22,000,000	55,513,104	1,576,054,140

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	227,347,084 円
計	227,347,084 円

・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,500,000 円
計	13,500,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	85,609,500	0	85,609,500
建物 (基本財産)	2,509,415,830	1,018,971,190	1,490,444,640
建物	793,117,634	560,782,245	232,335,389
構築物	173,080,967	91,334,561	81,746,406
機械及び装置	68,854,569	66,673,796	2,180,773
車輛運搬具	78,124,121	61,341,851	16,782,270
器具及び備品	461,733,630	423,584,827	38,148,803
その他の固定資産	10,550,540	10,309,477	241,063
合計	4,180,486,791	2,232,997,947	1,947,488,844

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,272,230	0	29,272,230
未収金	7,415,569	0	7,415,569
合計	36,687,799	0	36,687,799

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

- ・関連当事者との取引の内容は以下のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	0

- ・取引条件及び取引条件決定方針等
 - ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし